

特別講演

私が経験した朝鮮戦争とその遺産

白善燁（ペク・ソンヨップ）

はじめに

朝鮮戦争が勃発し、既に 56 年が経った。戦いから 56 年の歳月を経るなかで、我々韓国そして世界は大きく変貌した。共産主義のかつての宗主国ソ連は既に歴史の中へと消え去り、米ソ冷戦体制は崩壊し、現在アメリカを超大国とする新たな世界秩序が形成されつつある。

朝鮮戦争直後、全国土が廃墟となり貧困に喘いだこの国は、今や世界第 12 位の経済大国へと飛躍する奇跡を成し遂げた。このあらゆるものが、貧困の苦しみと戦争の試練から立ち上がった全ての国民の血と汗にじむ努力の結果であることは言うまでもない。

私は 20 代の若さで軍に入隊し、朝鮮戦争期間中に戦闘の第一線に参加し、師団長、軍団長、2 度の参謀総長と野戦軍司令官として、韓国軍の成長と発展に寄与できたことを、今も神に感謝している。

祖国の命運を大きく左右した 3 年余りの朝鮮戦争、今も忘れることのできない戦争の主な場面を回想しながら、この戦争が戦争期間およびその後 1960 年までに韓国軍の成長と発展にもたらした影響について考察することは、非常に意味のあることと思う。

ただし私は戦争の専門家や学者ではないため、学術的な側面での記述というよりは、実際当時の現場で多くの人々と出会い、身をもって体験しながら、目標を成し遂げようと最善を尽くした私自身の経験をありのまま述べてみたい。

1 朝鮮戦争についての主な回想

(1) 金日成（キム・イルソン）軍隊の奇襲南侵と首都ソウルの陥落

北朝鮮は南北朝鮮間の軍事的不均衡の中で圧倒的な軍事的優位を確保したのち、1950 年 6 月 25 日早朝、戦車を先頭に全戦線で一斉に奇襲攻撃を敢行した。

私は当時陸軍第 1 師団長として、ソウル北方 38 度線上の警戒ラインに配備され北朝鮮の主力軍と対峙していた。北朝鮮軍の猛烈な奇襲により第 1 師団は緒戦で壊滅するかと思われたが、3 日目には迅速に戦線を收拾し、整然と後退・南下しつつ遅滞作戦を繰り広げた。

私の第 1 師団は常に移動しながら作戦を遂行し、分散した兵士らを一人ずつ探しなが

ら再編しなければならなかった。私は今でも、あの一ヶ月半の遅滞作戦を通じて短いなりに実戦経験を積んだ兵士達、また 300km 余りの長距離行軍を耐え抜いた彼らでなければ、のちに洛東江防御戦で戦況を逆転し得たであろうかと考えることがある。

北朝鮮軍が南侵を開始した 3 日後の 6 月 28 日に首都ソウルが陥落すると、米極東軍最高司令官マッカーサー元帥はその翌日東京から駆けつけ、自ら漢江南側の丘に登り戦況を観察した。マッカーサー元帥はトルーマン大統領に対し「without delay」を繰り返し、韓国へ即座にアメリカ地上軍を派兵するよう要請した。

(2) アメリカ軍および国連軍の参戦と釜山橋頭堡の確保

一方、国連は 6 月 27 日の第 2 回目の国連安全保障理事会で、アメリカが提案した国連加盟国の韓国に対する軍事援助を勧告する決議を通過させた。これが朝鮮戦争に国連軍が参戦する根拠となったのであり、当時 59 カ国の国連加盟国中この決議を支持した国は 53 カ国に上った。

1950 年 7 月 4 日、マッカーサー元帥は国連軍司令官として部隊旗を受け取った。国連軍が戦闘部隊として編成されたのは朝鮮戦争が最初であり、その後ベトナム戦争や湾岸戦争、イラク戦争でも国連軍は投入されていない。朝鮮戦争は世界平和のための国際社会の共同参加という大きな意味を持つ。

一方、わが軍の戦況は相当不利な展開となっていた。漢江ラインに配置された防御線が崩れ、続いて烏山に配置されていた米陸軍の第一陣ミス支隊までもが大きな被害を蒙り、これ以降韓国軍とアメリカ地上軍は共同の防御陣地を編成し連合作戦を展開するようになった。

米第 24 師団は韓国軍と共に逐次的な遅滞作戦を行い、8 月初めに韓国軍と国連軍が洛東江戦線で最後の防御線を確保し始めた頃から熾烈な攻防戦が繰り広げられ、戦況は次第に国連軍に有利に展開し始めた。

特に、大邱正面を圧迫していた北朝鮮軍主力部隊 4 個師団と韓国軍第 1 師団の韓米連合作戦部隊が熾烈に戦い、敵の攻勢を挫折させた多富洞 (Bowling Alley) の戦いは、大邱を死守するうえで決定的な戦いとなった。この戦闘を通じて米第 8 軍は私と第 1 師団に対し厚い信頼を寄せるようになり、その後米軍との連合作戦や各種の支援を受ける際に大きな助けとなった。

また、ウォーカー米第 8 軍司令官はいわゆる「消防隊戦法」により洛東江突出部の危急な戦線へ強力な連隊戦闘団 (Regimental Combat Team) を送り、戦火を鎮めることで、釜山橋頭堡を確保した。もしこの時釜山橋頭堡を確保できなければ、今日の大韓民国は存在しなかったであろう。

8月下旬、戦況の逆転が確実にになると、マッカーサー元帥は仁川上陸作戦計画を具体化し始め、アメリカをはじめとする国連加盟国は国連軍の作戦を38度線以北地域まで拡大することについて論議を開始した。

(3) 仁川上陸作戦と反撃・平壤へ初入城

マッカーサー元帥の作戦構想に基づき国連軍は、1950年9月15日に仁川に上陸し、同時に洛東江ラインから総反撃を開始した。9月28日にはソウルを奪回し、韓国軍と国連軍は9月末に38度線まで進出した。混乱した北朝鮮軍は中東部の山岳地帯を経て38度線以北へと敗走し、逃走できなかった残党は智異山一帯に潜伏した。

10月1日東部戦線の韓国第1軍団が38度線を突破し、10月9日西部戦線の米第8軍が38度線を越え北進を始めたことにより、国連軍の38度線突破作戦が開始された。

私が指揮した第1師団は米第1軍団に配属され、平壤へ向け北進した。最初は米第1騎兵師団に主攻撃任務を与え、第1師団は西海岸に沿って北進することになっていたが、私は米第1軍団長ミルバーン將軍を訪ね、韓国軍が平壤に進撃しない作戦計画の問題点とともに、平壤の地理を誰よりもよく知る韓国軍を是非攻撃部隊として再編成してくれるよう涙ながらに訴え、結局平壤へ入城する最初の部隊としての栄誉を手にした。

この時アメリカは、戦況が好転するにつれ楽観的な雰囲気が高まるなか、当時政治的にも軍事的にも弱点が多いと見られていた中国の警告や介入の兆候をさほど深刻かつ具体的なものとして受けとめず、一種の政治的な脅威に過ぎないと断定していた。

(4) 中国軍の介入と休戦会談

国連軍が中ソの介入を憂慮しつつ38度線を突破する頃、中国軍は既に30万人近い大兵力を北朝鮮地域に潜入させていた。北進を続けていた韓国軍と国連軍は事前情報を持っておらず、作戦は大きく混乱していた。

ここで我々が忘れてならないことは、朝鮮戦争は二つの戦争であるということだ。つまり、一つは1950年秋までの金日成の軍隊との戦争であり、その後休戦までは中国軍との戦争なのである。

休戦までの約2年半の間、中国軍の大攻勢は6度に及んでいる。1951年1月初めに再開された中国軍の正月攻勢により、国連軍が再びソウルから平沢ラインへと後退したが、1951年4月マッカーサー元帥の後任として新たに赴任したリッジウェイ司令官の強固な意志により、国連軍は一連の再反撃作戦を展開し、5月には再度38度線以南を確保するようになった。

このようななか、1951年6月23日に共産側が休戦交渉を提案し、アメリカがこの提案を受け入れることにより、朝鮮戦争は「一面戦争、一面交渉」という新たな様相を帯びるようになった。

1951年7月10日開城で初の休戦会談が開催された当時、私は東草で第1軍団長として指揮を執っていたが、急遽休戦会談の韓国側代表として参加するよう命令を受けた。のちに戦線の状況が急迫し再び部隊に復帰しなければならなかったが、約3ヶ月にわたる空虚で実のない会談は、共産主義者達の悪辣な宣伝・扇動の手法を身をもって体験する機会となった。

休戦会談のテーブルに両者が対座したまま、1953年7月27日休戦協定が調印されるまで2年もの期間を戦い、数多くの人命を犠牲にした末に休戦が成立したことは、世界の戦争史でも空前絶後の記録であろう。

このような空虚な休戦会談と戦線膠着状態のなか、韓国軍内部では2つの重要な変化があったが、それは韓国軍の集中訓練と智異山の共産ゲリラ討伐作戦であった。

(5) 戦線膠着の中での韓国軍集中訓練

1951年6月末頃にいたり、鴨緑江と豆満江までの北進を放棄した国連軍の次の目標が停戦であるということが確実となった。一方、わずかひと月前の5月中旬、懸里での韓国第3軍団崩壊による余波は大きかった。私が指揮する第1軍団隷下の3個師団を除いては韓国軍の残る7個師団が全てアメリカ軍隷下に分散編入され、韓国軍の戦闘遂行能力に対する深刻な憂慮が指摘された。このためわが政府と米軍側は、韓国軍の実質的な戦闘力を早急に増強させるべきとの点で意見が一致していた。

しかしその方法については立場が異なった。李承晩（イ・スンマン）大統領は既存の10個師団以外にも追加的に10個師団を増設しなければならず、所要の装備をアメリカが支援してくれるよう再三にわたり要請した。一方リッジウェイ国連軍司令官とバンフリート米第8軍司令官は、既存の師団が充分戦えない状況での師団増設は浪費でしかないとの理由でこれを受け入れなかった。

このような議論が交されるなかで、再度中国軍による秋季攻勢を受け、韓国軍の各師団は米軍の主張を立証するかのごとく任務を完遂できなかった。李大統領は、韓国軍にまず必要なのは指揮能力と訓練であって兵力と装備の増強ではないという米軍側の主張に同意せざるを得なかった。

この流れのなかで始められたのが、「韓国軍集中訓練計画」である。バンフリート米第8軍司令官は、第二次世界大戦当時ノルマンディー上陸作戦では第一波上陸の第4師団第8連隊長として参加、第二次大戦後はギリシャで軍事顧問団長を務めギリシャ軍を再

建し共産ゲリラとの戦いで大きな成果を収めた経験を有していた。彼はその経験をわが国に適用する機会を得たのである。

バンフリート大將は 1951 年 7 月にその第一段階として野戦訓練団 (Field Training Command) を設置した。米第 9 軍団副軍団長クロス (Thomas Cross) 准将を責任者とし、訓練経験を持つ 150 人余りの米軍将校と下士官が訓練を担当した。

束草南方に訓練場が急ごしらえされ、第 3 軍団解隊後私の第 1 軍団に配属された第 3 師団が最初に訓練を受けた。訓練は 9 週間にわたる基礎訓練で、個人訓練から分隊・小隊・中隊訓練を白紙の状態から新たに始めるかたちで行われた。師団長以下全ての将兵が訓練に参加し、所定の訓練ののち、試験に合格すると前方へ再び投入された。引き続き戦闘中の各師団が順に訓練を受け、翌年末までに 10 個師団が全て訓練を終えた。このように訓練を経た師団は戦線に再投入され、以前とは見違える姿を見せた。この訓練が今日の陸軍を確立する礎となっていることは否定できないであろう。

これにとどまらずバンフリート大將は、李鍾賛 (イ・ジョンチャン) 陸軍参謀総長との協議の末 1951 年 12 月大邱に参謀大学を設置し、1952 年 1 月には 4 年制の陸軍士官学校を鎮海に創設した。また 1951 年末には将校 250 人を選抜し、150 人をフォート・ベニング (Fort Benning) 米陸軍歩兵学校に、100 人をフォート・シル (Fort Sill) 米陸軍砲兵学校に短期留学させ、将校の指揮能力を集中的に教育した結果、その成果が見られたことから、留学計画を引き続き実施した。

こうして、陸軍は急速に成長し、改善の兆候があらゆる面で顕著に表れた。このような努力の結果、休戦当時まで戦線の 3 分の 2 を韓国軍が担うことができたのである。

(6) 智異山共産ゲリラ討伐作戦と白野戦戦闘司令部

第 1 軍団長として「韓国軍集中訓練計画」に専念し戦線が比較的安定していた 1951 年 11 月 16 日、私は智異山一帯の共産ゲリラを掃討する討伐軍司令官に任命された。

当時後方の情勢は、休戦会談の開始とともにわが軍の後方地域で北朝鮮軍ゲリラと敗残兵の活動が著しく増えていた。これらは休戦会談に対する圧力と後方での国連軍の攻勢を牽制することに目的があった。

共産ゲリラ討伐部隊の名称は米第 8 軍の作戦命令書に基づき「ペク (白) 野戦戦闘司令部 (Task Force Paik)」(別名「白野司」) で、作戦の名称は「ネズミ捕り (Operation Rat Killer)」と命名された。

司令官の姓を部隊の名称に入れることは前例の無いことで、私にとって栄誉であり、また重い責任感を感じずにはいられなかった。

智異山共産ゲリラ討伐作戦を現地で遂行してきた西南地区の戦闘司令部と各級警察部

隊が私の指揮下に入った。任務の特性を考慮し、首都師団と第 8 師団で部隊を再編成し作戦準備に入った。

共産ゲリラ掃討に関連し、私は既に戦争勃発以前の 1949 年秋、光州で第 5 師団長を務めながら、対住民被害が作戦に及ぼす悪影響について経験し、それ以来共産ゲリラ掃討は討伐だけでなく民心を得てこそ成功することを痛感していた。

このため、今回の作戦に参加する全ての隷下部隊に対し、作戦期間中は絶対に部落付近で宿営しないこと、一口の水もタダで受け取らないこと、食糧は余裕を持って支給されるため余剰分は住民に分配すること、抵抗する者以外は絶対射撃しないことなどを強く指示した。

作戦地域の住民達は軍や警察に対し恐怖心と警戒心を抱いていた。彼らは共産ゲリラ達によるいわゆる「補給闘争」(生活物資の略奪)の対象であり、一方軍や警察はゲリラに協力した住民に報復を加えてきたため、住民達は日和見主義的な態度をとらざるを得なかった。

この作戦は民心を得ることで成功可能な作戦であった。民心は常に強者の側に立つものである。私は韓国軍が強いということ、そして韓国軍が彼らを大切に考え愛しているということを同時に示そうとした。

共産ゲリラ討伐作戦は、翌年 1952 年 1 月末まで続けられた。緻密な計画と統制の下で行われた討伐作戦により、ゲリラ達の組織は崩壊し根拠地も破壊された。兵士達は長い討伐作戦により心身ともに疲弊していたが、忍耐と闘志、厳しい統制の下で一糸乱れず行動した。分散した共産ゲリラを追撃と待ち伏せによって討伐し、日ごと戦果を挙げていった。

こうなると住民達の態度に変化が見られるようになった。我々を支援し共産ゲリラの報復に遭うという危険が去ったのである。住民の協力に比例して戦果も増し、戦果が増すごとに住民の協力が強まる相乗効果を生み出した。

部隊は討伐を始めて以降 40 日余りでゲリラの根拠地をほぼ掃討し、各部隊は搜索と追撃戦を展開し残党を討伐した。分裂した共産ゲリラは住民の支援が期待できなくなるや、智異山を捨てて近隣の都会に身を潜めた。

1 月末、「白野司」の智異山共産ゲリラ討伐作戦は事実上幕を下ろした。作戦期間中の両師団の戦果は、陸軍本部の資料では射殺 5,800 人、捕虜 5,700 人余と集計されており、米軍の公刊戦史では軍警の各部隊が 9,000 人余りを射殺したとしている。

今振り返ってみて、「白野司」が討伐作戦を成功裡に収めることができた要因は、基本的な討伐作戦以外にも、作戦中の住民とゲリラの分離、軍に対する信頼回復と協力の促進、自衛力補強措置など、戦闘以外の作戦においても周到かつ綿密な準備によるものと自負している。

2 韓国軍の軍備発展過程

(1) 朝鮮戦争中の軍備増強

私が第8代陸軍参謀総長に任命されたのは1952年7月23日であった。当時の政局は極めて複雑で社会は混乱し、中国軍との戦争は終わりのないもののように思われ、参謀総長という名誉よりも、どうにかしてこの難局を打開しなければという重圧感が私を支配した。

参謀総長として前方・後方の各級部隊に山積した問題と向き合っていた1952年末、アメリカ大統領選挙で当選したアイゼンハワーがわが国を訪問した。当時我々にとっての最優先課題は韓国軍増強の確約をアメリカから取り付けることであり、私はこれについてアイゼンハワーにブリーフィングを行う準備を予め整えていた。

私はアイゼンハワーに対し、韓国軍20個師団増強計画を説明し、特に米軍の1個師団を維持する費用で韓国軍2~3個師団を維持できる点を強調した。アイゼンハワーはその席でこの計画に原則同意する意思を明らかにした。

アイゼンハワー訪韓から約二十日後、今度はアメリカ大統領選挙で落選したスティーブンソンが訪韓した。彼もまた朝鮮戦争の実像を把握しようと訪韓したのである。

アイゼンハワーやスティーブンソンなどアメリカの政治指導者らの訪韓は、韓国軍増強計画に拍車をかける契機となった。

私が参謀総長に就任した時10個師団であった韓国軍は、休戦時の1953年7月に16個師団、1953年末には20個師団となり、増強を計画通り完了した。

軍隊は人員と装備だけを集めて成り立つものではない。わずか1年余りの短期間に10個の戦闘師団が創設された背景には、政府および陸軍本部と米第8軍、米軍事顧問団の昼夜を分かたぬ努力があったことを忘れてはならない。

このように陸軍は、休戦時に3個の軍団、16個師団の戦闘部隊と大隊、団、さらに支援部隊を保有するにいたり、その兵力は約55万人であり、またM36戦車、155ミリ榴弾砲、4.2インチ(107ミリ)迫撃砲などの重装備を備えるようにまで成長した。

一方海軍を1個艦隊、海兵隊を1個戦闘団、空軍を2個飛行団規模に拡張し、韓国軍の総兵力は約60万人となった。

(2) 休戦直後の軍備強化(部隊編成、教育訓練、教理、連合作戦、兵站)

私は参謀総長として休戦を迎えた。砲声は止んだが、就任以来月日の経つのも忘れ教

育訓練と軍備強化にとどまることなく邁進した。そのようななか、1954年2月14日に韓国軍として、またアジアで初めて創設された Field Army である第1野戦軍司令官に補せられた。

第1野戦軍司令部は1954年5月原州で正式に発足した。第1野戦軍司令部は1、2、3、5軍団を隷下に置き中部および東部戦線を統括し、4個軍団の16個師団を指揮するようになり、当時としては世界最大規模の野戦軍の一つとして、その威容を誇ることとなった。最も重点を置いて進めたことは、訓練らしい訓練であった。戦争が勃発する以前、自分の兵科が協同訓練さえ十分にできず戦場に向かわねばならなかったことが、常に胸を痛めた。今日の韓国軍はチームスピリットのような共同演習もたくみにこなすが、何事も始めることが難しい。

長い準備を経て大規模訓練が初めて実施されたのが55年秋であった。楊平、興川間で行われたこの師団対抗演習は、将兵達が実戦感覚を取り戻す成果を挙げるなど成功裡に進められた。このような訓練は過去全く経験がなく、我々は必要な資料を米第8軍を通して、またはアメリカ・バージニアの陸軍教育総本部(Fort Monroe)から入手した。軍事教範、要図、シナリオ、計画書等々である。

特にわが国に山岳が多い点を考慮し、アメリカの山岳地帯であるワシントン州で訓練した米軍師団の資料を集中的に参照した。

訓練に欠かせない空包と訓練弾の調達も容易ではなかった。実弾は多くあったが空包は国内には皆無であった。訓練の企画統制官を担当した柳陽洙(ユ・ヤンス)准将が米第8軍と交渉し、これらをアメリカから空輸した。

韓国軍はまた1954年以降、毎年米第8軍と共にCPX(指揮所演習)を実施した。このような訓練経験が蓄積され、今日のチームスピリットのような韓米共同訓練が可能となった。

私は訓練に関し、常に三つの点を強調してきた。第一に、最悪の状況を基準とすること。第二に、過度に細かい計画は架空に陥りやすいため実感の湧くよう簡単明瞭とすること。第三に、特定の状況においていかに決心するかではなく、いかに対応するかを念頭に置くことであった。

一方、休戦後各軍が軍備拡充をする過程で、陸軍は軍の組織を前方作戦、後方支援、教育訓練の3大部門に再編成する目標のもと、休戦直後には第1軍司令部を、その翌年には教育総本部と第2軍司令部をそれぞれ創設した。この時第1軍は5軍団、18個師団で編成され、第2軍は4軍管区、10の予備師団、戦闘兵科教育司令部で構成され、軍需支援司令部は各兵科別支援基地廠で構成された。当時陸軍の総兵力は56万5,000人であった。

韓国軍は量的な膨張とともに、質的にも強化された。戦争前は中隊級の訓練さえ充分

終えていない状態であったが、戦争の過程で大隊、連隊、師団、軍団級の作戦は勿論、韓米軍の連合作戦まで行うなどの実戦経験を積み、幹部養成体系も組織化され、アメリカの教育機関で追加的な教育も受けられるようになった。

また米軍は、戦後本国へ撤収する過程で彼らが保有していた莫大な量の軍用物資を残置した。釜山では倉庫をそのまま韓国陸軍に移管した。戦車や野砲をはじめ、銃砲、弾薬、車両、油類および工兵、兵站、築城資材と各種部品を陸軍が引き継いだ。前方の第一線を担うようになった韓国軍の軍団、師団は 105 ミリ、155 ミリ榴弾砲に至る火炮と旧型のパーシングおよび M-46 戦車を引き継いだ。

この頃我々が米軍から引き継いだ軍需品の量は、陸軍が 4～5 年間使えるほど膨大なものであった。実際に休戦以降の数年間はこの物資で陸軍が維持され、これが次第に使い尽くされるなかで軍事援助に依存し、毎年軍事援助の規模により国防予算が調整された。

一方、当時は韓国軍の増強と並んで国の戦後復興が至急の課題であった。国民はボロを纏い食うに事欠いていた。戦後復興事業もまた軍に課せられた焦眉の重要課題であった。

ほぼ全ての生活物資が米軍を通して政府、なかでも韓国軍に集中的に供給されたのは、組織的に動員できる人員を軍だけが保有していたためである。その初めての取組みが、AFAK (Armed Forces Assistance to Korea) であった。

米軍はこの計画に基づきセメント、木材、ガラス、鉄筋、釘など工兵資材を各軍部隊に供給し、戦争により破壊された公共施設の復旧を支援した。該当地域は、前方は米第 8 軍、後方は KCOMZ (Korea Communication Zone、在韓連絡地域司令部) と韓国軍の両軍協議の下、軍人または民間人を動員して建設に取り組んだ。その結果 900 校余りの学校、200 ヲ所余りの病院や孤児院、100 余りの橋梁などの公共施設が復旧した。

米軍の影響により 300 余りの教会も建立され、この地にキリスト教が広まる契機となった点も特筆すべきことである。

(3) 二度目の参謀総長在任中に軍の近代化計画を推進

1957 年 5 月 18 日、私は再び陸軍参謀総長として補せられた。この頃韓国軍にとって最大の懸案は、軍の近代化計画であった。韓国軍は戦後、量的には 70 万を上回る規模に膨張していたが、質的には現状維持に甘んじていた。

休戦後米軍から引き継いだ装備は、元々第二次世界大戦時の旧型であり、それさえ年月と共に老朽化し、休戦後海・空軍力を画期的に増強した北朝鮮との相対的な戦力はむしろ弱くなっていた。また軍事援助を供与するアメリカ側は、韓国軍の枠を下げてその

負担を軽減しようと考えていた。したがって両者は、韓国軍の枠を下げ一方、装備を近代化しなければならないとの結論に達した。つまり量を減らす代わりに質を高めようとするものであった。

軍の近代化計画がかなり進捗し成案の段階にいたり、私はこの問題をまとめ上げるため、テラー米陸軍参謀総長の招請により、1958年3月3日から約1ヶ月の日程でアメリカを訪問した。ペンタゴン（米国防総省）の会議室に居並ぶ関係部署の責任者らを相手に、韓国軍近代化計画の概要を約2時間にわたりブリーフィングした。続いてホワイトハウスへアイゼンハワー大統領を表敬訪問し、この計画について説明した。

アイゼンハワーは「ペンタゴンとこの問題について討議しているのか」と質問し、自分としては特に異議が無いと言った。

韓国軍近代化計画の主な骨子は、新型戦車の導入、歩兵力の増強、空挺部隊の創設、駆逐艦の導入、防空能力の強化など6項目であった。

さらには陸軍の2個師団を廃止する代わりに人員を海軍、空軍および海兵隊に回すというものであった。

アメリカ訪問の翌年から軍の近代化は、計画通りに進められた。新たに導入された新型M48戦車で数個の戦車大隊を編成し、第一線の各軍団に1個大隊ごとに支援することとなった。また105ミリおよび155ミリ榴弾砲を入手し砲兵の砲門数を増やし、これとは別に砲身などの部品の供給を受け旧式の砲を整備した。

アメリカ側は、空挺部隊新設に要する落下傘、特殊火器などの必要装備と訓練施設を支援した。これに合わせ我々は、金浦に空挺訓練所を設置し、まず1個大隊の空挺大隊を創設したのち、すぐにその規模を連隊級に増強した。この部隊が今日、特殊戦司令部に発展したのである。

海軍は念願のDD級駆逐艦2隻を引き継いだ。それまでDE級（護衛駆逐艦）のみ保有していた海軍は、これにより艦砲と対潜能力を強化するようになった。また空軍はF86戦闘機の供給を受け、休戦後最も劣勢に立たされていた空軍力の面で一定程度の均衡を維持することとなった。

近代化計画のうち最も長い期間を要した部分は、防空体制であった。都市、主要施設および防御における対空能力の欠乏は、韓国軍の最大の弱点であった。ミサイル部隊を主軸とする対空部隊は、要員の訓練と装備の設置に相当な期間が費やされた。要員として選抜された将校、下士官達は、エルパソの米軍防空学校（Air Defense School）に派遣され、所定の教育を履修した。この部隊は私が軍を退いたのち、創設された。

1959年2月には連合参謀本部議長職に就き、翌年5月に軍を退くまでの15ヶ月間、韓米連合作戦体系を確立するため残る力を振り絞った。

3 朝鮮戦争におけるアメリカと日本の役割

(1) アメリカの対韓軍事支援

朝鮮戦争期間中、私が深い縁を結ぶようになった国がアメリカであった。ここで、朝鮮戦争時にアメリカがいかに多くの支援を惜しむことなく行ったかを述べる必要があると思う。

韓国は、アメリカ主導による国連の安全保障措置に基づき、国連加盟国 16 カ国から戦闘部隊を、5 カ国から医療支援部隊を、そして 20 カ国から戦争物資の支援を受けた。なかでもアメリカは第 8 軍、極東海軍、極東空軍など全国連軍参戦規模の 90%にあたる部隊を朝鮮戦争に投入することで、大韓民国を救ううえで決定的な貢献をした。

特に、戦争勃発直後から韓国軍は、米軍による軍事援助、すなわち米軍が自らの軍需支援システムにより直接補給する装備や物資により戦争を遂行し、部隊増強などの軍備強化を行った。

その他にも韓国軍は、駐韓アメリカ軍事顧問団 (K MAG) による作戦、部隊の再編成および増強、訓練所および学校での教育訓練、砲兵・戦車などの装備運用、軍需支援など様々な分野にわたる助言を受け戦争を遂行する一方、軍備の増強を並行して行った。

休戦以降は、国連軍と米軍の再配置に先駆けて結ばれた韓米相互防衛条約と対韓経済および軍事援助に関する合意議事録の署名を契機として、韓国は朝鮮半島において戦争が再発する際のアメリカの軍事支援を制度的に保障されることとなり、この時から計画的な経済および軍事援助を受けるようになった。

(2) 日本の後方支援

朝鮮戦争に米軍および国連軍が参戦し、日本は国連軍の主要軍事基地としての役割を果たした。アメリカは在日米軍基地を全面的に活用し、韓国に対する空中支援、輸送支援、軍事演習などを大々的に実施した。

国連軍はその兵力を日本で訓練させ、戦場へ投入した。航空攻撃のための出撃基地も嘉手納、立川を含む 16 ヶ所であった。これらの基地はまた、横田、調布、入間、座間などの主要な補給基地を結んでいた。

日本に駐屯していたアメリカ占領軍は、国連軍の名目で朝鮮戦争に参戦し、日本は軍需基地となり経済の活力を得る結果となった。戦争が拡大し長期化するほど日本経済は活性化した。実際には 6 年間続いた特需は、日本の国際収支の悪化を一挙に好転させた。

米軍からの受注物資は、繊維関係と重工業製品であった。なかでも特に、軍用車整備、

沖縄軍事基地建設は軍需産業を復活させる契機となった。日本はトヨタ、日産、いすゞ、TOTO など自動車と重工業製品の大量生産により、再建への重要な基盤を築くようになった。

むすび

私は朝鮮戦争が勃発した 1950 年 6 月に 90km (55 マイル) の師団正面を防御する師団長であったが、1953 年 7 月には 250km (155 マイル) にわたる全ての戦線の責任を担う参謀総長として、多大な重圧を背負ったまま休戦を迎えねばならなかった。1,127 日間の戦争により混乱し破壊されたものを全て收拾し、再建する課題が目の前に山積していた。

当時を振り返るたびに私は、アメリカ政府とアメリカ軍に特別の敬意と感謝の念を捧げている。休戦後、韓国軍が 60 万の大軍に拡張され、海・空軍を含む軍の近代化計画により量的のみならず質的にも成長を遂げたが、これはアメリカ政府とアメリカ軍の支援なくしては全く不可能なことであった。

アメリカは戦後の厳しい時期、弾薬をはじめとする軍需物資を支援することにより、わが国の国防の基礎を固め、当時世界でも貧しい国として知られたわが国への経済的支援を惜しまなかった。これは、大韓民国を現在の様な先進国に押し上げるうえで決定的な貢献となっている。

朝鮮戦争当時、駐韓米軍は最大 30 万の兵力を維持し、延べ 178 万以上が朝鮮戦争に参加した。韓国軍に次いで最も多い 3 万 7,000 人にもものぼる戦死者と 10 万人以上の負傷者、そして失踪者および捕虜は 5,000 人以上にのぼる。このような膨大な支援と犠牲者を出しながら、他国を支援した国が他にあったらうか。

アメリカをはじめとする国連参戦国との緊密な連合作戦、一線級の指揮官と将兵の献身的な戦い、そして韓国軍と共に血を流し戦線を守ってきた幾多の国連軍参戦勇士の犠牲により、今日の大韓民国が存立しているのである。

近年、駐韓米軍の再配置問題や北朝鮮のミサイル発射強行による国連安保理の制裁決議など、高まる朝鮮半島の緊張に対し国際社会が憂慮している現実がある。

だからこそ、韓米同盟体制は、朝鮮半島の安定はもちろん国際平和を維持するためにも絶対に必要である。我々は強固な韓米同盟に基づき朝鮮半島および東北アジアの継続的な平和と繁栄を築いてゆかねばならない。したがって私は、朝鮮戦争により「血盟」として結ばれた両国の関係が、今後より一層成熟した段階へ発展すべきであると確信している。